

貿易（日本貿易会）

◇処分量削減目標（事業系一般廃棄物）

目標：2010 年度の事業系一般廃棄物の処分量を、
1998 年度比 75%削減する（1,202 トン以下に削減）。

◇業種別独自目標（事業系一般廃棄物）

目標：2010 年度の事業系一般廃棄物の再資源化率を、79%とする。

◆2011 年度以降の目標

◇処分量削減目標（事業系一般廃棄物）

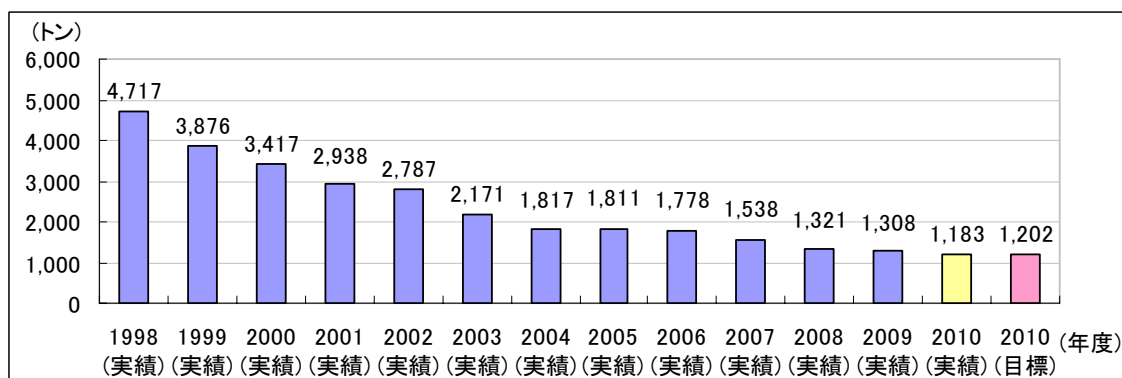
目標：2015 年度の事業系一般廃棄物の処分量を、
2000 年度比 70%削減する（1,037 トン以下に削減）。

◇業種別独自目標（事業系一般廃棄物）

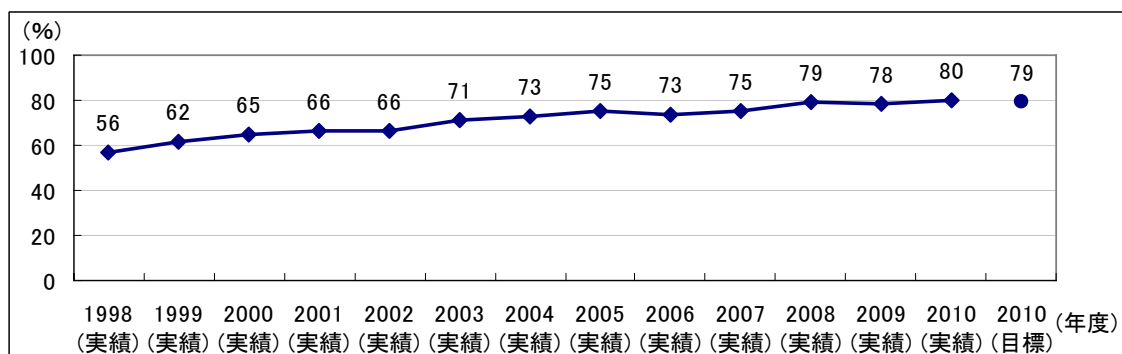
目標：2015 年度の事業系一般廃棄物の再資源化率を、81%とする。

1. 目標達成度

(1) 事業系一般廃棄物 処分量



(2) 独自目標の達成状況（事業系一般廃棄物 再資源化率）



※カバー率：85%（単体売上高比率）

〔算定根拠〕

- ・事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。
- ・ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけており、2011年度環境自主行動計画（循環型社会形成編）フォローアップには、日本貿易会 法人正会員（44社）のうち25社が参加した。25社ベースのカバー率は93%である。
- ・参加25社のうち、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率のデータ把握が可能な20社ベースの2010年度の実績および目標は以下のとおり。

◇事業系一般廃棄物

- ・2010年度実績：処分量 1,286トン、再資源化率 80%
- ・2010年度目標：処分量 1,329トン、再資源化率 78%

※2010年度目標値

〔算定根拠〕

2010年度目標値は、参加企業の目標値に基づいて策定した。

※独自目標の定義・算定方法等

〔指標の定義〕

再資源化率＝再資源化量／発生量×100（%）

〔算定根拠〕

貿易業界における調査対象は企業のオフィスであるため、事業系一般廃棄物の処分量の削減と同時に、再資源化率を高めることが重要と考えており、再資源化率を選択した。

※東日本大震災の影響

- ・東日本大震災の影響により、データを把握できない事業所はなかった。

2. 主要データ

事業系一般廃棄物 発生量・再資源化量・処分量・再資源化率

年度	1998 実績	1999 実績	2000 実績	2001 実績	2002 実績	2003 実績	2004 実績	2005 実績	2006 実績	2007 実績
発生量 〔トン〕	10,825	10,175	9,655	8,696	8,221	7,444	6,653	7,280	6,679	6,104
再資源化量 〔トン〕	6,108	6,299	6,238	5,758	5,434	5,273	4,836	5,469	4,901	4,567
処分量 〔トン〕	4,717	3,876	3,417	2,938	2,787	2,171	1,817	1,811	1,778	1,538
再資源化率 〔%〕	56	62	65	66	66	71	73	75	73	75

年度	2008 実績	2009 実績	2010 実績	2010 目標
発生量 〔トン〕	6,349	6,007	5,890	5,717
再資源化量 〔トン〕	5,028	4,699	4,707	4,514
処分量 〔トン〕	1,321	1,308	1,183	1,202
再資源化率 〔%〕	79	78	80	79

3. 目標達成への取り組み

事業系一般廃棄物の処分量削減、および独自目標達成（事業系一般廃棄物の再資源化率向上）に向けた、事業系一般廃棄物の発生量抑制、再資源化量増加の取り組みは以下のとおり。

①発生量抑制の取り組み

（フォローアップ参加 25 社に占めるシェア（%））

（社内体制整備）	廃棄物量、OA 用紙購入・使用量等の集計・公表	76
	保管期限終了書類の溶解処理	64
	厨芥ゴミ削減*1	24
	その他 社員食堂における割り箸からプラスチック箸への変更 グリーン購入ネットワークによる情報収集	
（啓蒙活動推進）	レスペーパー化推進（両面・縮小印刷、ミスコピー防止、文書の電子化、電子決済、会議資料削減、ペーパーレス会議等）	80
	グリーン購入推進（交換・補充・再生利用可能な事務用品、日用品等）	68
	イントラネット、グループ報、ポスター、e メールによる 3R、4R（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）の継続的推進	68
	その他 取引先への働きかけ（請求書明細書等の電子データ交換、簡易包装・梱包）	
（その他）	リドック文書管理システム導入	

*1. 粉末状の日本茶、インスタントコーヒー導入等

（2010 年度に実施した設備導入）

- ・ゴミ分別カートの入替え
- ・IC 認証式複合機導入

②再資源化量増加の取り組み

（フォローアップ参加 25 社に占めるシェア（%））

（社内体制整備）	分別回収の細分化	72
	シュレッダーゴミの再資源化	64
	保管期限後機密書類の再資源化	48
	再資源化技術を有する処理業者、処理能力の高い廃棄物処理施設への処理委託	48
	再資源化体制見直し*2	24
	厨芥ゴミ再資源化	20
	サーマルリサイクル推進	20
	その他 ビル管理会社への働きかけ（ゴミ箱の形状、表示の見直し等によるゴミ分別徹底等）	
（啓蒙活動推進）	分別廃棄の推進	80
	グリーン購入推進（リサイクルの容易な事務用品、日用品等）	72

	その他 マニュアル配布による呼びかけ
(その他)	湿式シュレッダー導入

*2. 分別体制見直し（オフィス、処理業者による二重分別）、ゴミ分別状況・内容の分析による改善策検討等

(2010 年度に実施した設備導入)

- ・シュレッダーに代わり、溶解ボックス設置

4. 目標の達成状況とその評価

- ・2010 年度の事業系一般廃棄物の処分量は、1998 年度比 75%減となり、目標（同 75%削減）を達成した。
- ・また、2010 年度の事業系一般廃棄物の再資源化率は 80%となり、目標（79%）を達成した。これは、1998 年度比 23 ポイント上回ったこととなる。
- ・合併や事務所移転等による事務所面積の増減や、事業活動の拡張の影響を受けながらも、毎年、より厳しい目標を掲げながら、着実に削減してきた。
- ・設備の更新時を中心とする 3R に資する設備等の導入、社内体制の整備、啓蒙活動の推進による社員の意識向上等の内的要因のほか、以下の要因が目標達成に寄与したと考えられる。

(フォローアップ参加 25 社に占めるシェア (%))

(技術的要因)	リサイクル業者の処理能力向上	28
	清掃工場の性能向上による対応可能な廃棄物の範囲拡大	16
	清掃工場、リサイクル業者の処分場における再資源化技術(排熱(サーマル)、灰(スラグ))の向上	16
(外的要因)	ビル所有者・管理会社の取組み向上	48

5. 循環型社会形成に向けた取り組み

(1) 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取り組み

①原材料リサイクル

(国際事業)

- ・総合リサイクル事業（北米、欧州、豪州、ニュージーランド等で、金属スクラップ年間 1,300 万トン、廃家電 同 40 万トン等）
- ・複合型リサイクル事業（大連 長興島臨海工業地区で、鉄・非鉄スクラップ、廃家電・プラスチック等リサイクル）
- ・鉄スクラップ等・リサイクル（加工処理）事業（米国 7 拠点、カナダ、フランス、チェコ、ポーランド、英国、南ア、中国 2 拠点、タイ、日本 2 拠点の計 10 カ国・18 拠点）
- ・アルミ・リサイクル(溶湯)事業（米国 3 拠点、ポーランド、中国 4 拠点、インドネシアの計 4 カ国・9 拠点）
- ・鉄・非鉄スクラップ・リサイクル事業（東南アジア等）
- ・古紙事業（中国、台湾、韓国、タイなど東南アジア。年間約 30 万トン）
- ・廃木材リサイクル事業（MDF(中質繊維板)）（マレーシア、ニュージーランド）
- ・樹脂採取後のゴム木廃材リサイクル事業（タイで介護イス、住宅用階段を生産し輸入）
- ・レンガ・スクラップ・リサイクル事業（中国）
- ・地熱発電所の使用済み地熱かん水リサイクル実証事業（カリフォルニア。リチウムを回収しリチウム化合物を製造）

(国内事業等)

- ・鉄スクラップ・リサイクル事業（鉄丸棒等）
 - ・中古鋼材リサイクル事業
 - ・コンビニ什器の回収・鉄スクラップ事業
 - ・アルミニウム・スクラップ・リサイクル事業
 - ・ステンレス・スクラップ・リサイクル事業
 - ・銅スクラップ・リサイクル事業
 - ・工業化学品（使用済み潤滑油、混酸）リサイクル事業
 - ・生分解性プラスチック製品事業
 - ・建築廃材リサイクル製品（パーティクルボード（木片の木質ボード））販売
 - ・廃材リサイクル樹脂製品事業
-
- ・機密文書リサイクル事業（製紙原料）
 - ・燃焼灰の利用事業（セメント原料）

②製品リサイクル

(国際事業)

- ・廃家電リサイクル事業（中国）
- ・廃棄テレビ・リサイクル事業（日本等から、マレーシア、韓国等に中古テレビを輸出、ブラウン管のカレット化（ガラスとしてリサイクル）など製品部品原料として再利用・販売）
- ・リチウム電池リサイクル実証事業（米国。車載電池の家庭・商業用再利用）

(国内事業等)

- ・使用済み携帯電話、廃家電など地上資源の回収・リサイクル実証事業
- ・リチウム電池リサイクル事業（バッテリー再利用、用途に応じた再製品化、再販売、原材料回収）
- ・半導体製造装置リサイクル事業
- ・廃車リサイクル事業
- ・看板（全国チェーン店）リサイクル事業
- ・鉄鋼用吊ベルト・リサイクル事業
- ・飲料容器回収・リサイクル事業
- ・使用済みユニフォーム・リサイクル事業

③リサイクル品の新たな用途開発

- ・リサイクル繊維事業（学校制服ブランド展開）
- ・植物由来繊維テンセル事業（自動車内装）
- ・残反（残り生地）リサイクル事業（エコパック）
- ・廃タイヤ・リサイクル事業（ビーチサンダル）

④有害物質処理

(国際事業)

- ・工業排水リサイクル事業（中国）

(国内事業等)

- ・自動販売機リサイクル事業（蛍光灯・電池・フロン等の解体、金属資源化）
- ・回収フロンガス・リサイクル事業（フッ素樹脂）
- ・乾式フッ素処理事業（排ガスから回収・高純度化し再利用）
- ・窒素酸化物（排ガス規制物質）の無害化事業（ディーゼル車向け）
- ・エアゾールガス回収事業（使用済み缶減容化、残ガス回収）
- ・水質改善事業（有機性排水の浄化（ダム湖・港湾の底質・水質改善）、有機性汚泥の減容堆肥化・燃料化）

⑤ 易リサイクル化

- ・ 易リサイクル化に配慮した梱包

(2) 3R 推進に資する技術開発、商品化等

① 素材・材料・商品開発

- ・ 環境循環型（焼却不要）梱包用素材開発事業
- ・ 生分解性繊維開発事業
- ・ リターナブル容器の利用技術開発事業

② 原材料使用量削減等の省資源化

- ・ 製品の小型化研究開発事業
- ・ 電機光学製品の部品数削減
- ・ 商品梱包材削減
- ・ クレジット、キャッシング利用明細書の電子化

(3) その他 3R 推進に資する取り組み

① サーマルリサイクル

- ・ 産業廃棄物処理事業（ガス化）（年間 270 億トン）

② 廃棄物リデュース

- ・ 生ゴミ処理事業（大型ショッピングセンターから回収しコンポスト処理）

③ 循環型製品の販売・普及促進

（国際事業）

- ・ 電気自動車、スマートグリッド向け二次電池事業（中国）

（国内事業等）

- ・ 再生樹脂原料販売事業

④ 資源の効率的利用促進

（国際事業）

- ・ 総合物流事業（中国。自動車、機械、電機、アパレル産業の 3PL 推進等による梱包材削減）
- ・ 半導体・液晶製造工程の薬液管理（アジア。リサイクル、利用効率化）

④ 3R 推進に資する啓発、サービス事業

- ・ 循環社会型環境ブランド MOTTAINAI 展開
- ・ 資源・リサイクル・コンサルティング事業

(4) 3R と温暖化対策

① サーマルリサイクル

（国際事業）

- ・ バイオマス発電事業（廃棄物を削減し、温室効果ガスの排出を削減）
 - ・ パーム搾油残渣（マレーシア。石炭発電代替燃料として輸入）
 - ・ サトウキビの屑・搾りかす（バガス）（米国、ブラジル）
 - ・ キャッサバ残渣（ベトナム）
 - ・ ヤシ油精製廃液（マレーシア。メタンガス回収。2012 年排出権 15 万 t-CO₂ 見込み）
 - ・ でん粉製造廃液（タイ）
 - ・ 木屑、間伐材（米国。100MW 実証実験中）

(国内事業等)

- ・バイオマス発電事業
 - ・建築廃材等（50MW）
 - ・間伐材
 - ・セパレーションベニヤ板等（精製した蒸気を食品コンビナートへ供給）

②温室効果ガス排出削減に資するその他 3R 推進事業

- ・カーボンオフセット付き業務用空調設備エアフィルター・リサイクル事業（フィルターの製造・洗浄・再生段階の CO2 排出量全量オフセット）
- ・使用済みカーペット・リサイクル事業（リサイクルカーペットの販売）（LCA で CO2 排出量 20～40%削減）
- ・カーシェアリング事業（車両利用効率化、低燃費・低公害車活用による温室効果ガス排出削減）
- ・鉄道輸送（車両利用効率化による資源利用削減。モーダルシフトによる温室効果ガス排出削減）

(5) 業務部門からの産業廃棄物排出削減の取り組み

- ・空調エアフィルターのリサイクル（洗浄再利用）
- ・使用済み什器のリサイクル（グループ会社間での再利用）
- ・オフィス什器のグリーン購入推進
- ・食料、リテール（流通）事業における産業廃棄物削減

6. 政府・地方公共団体に対する要望等（法令改正、運用改善等）

(法制度適用の迅速化)

- ・廃棄物処理の広域認定手続きの迅速化を図ってほしい。

(法制度の統一化)

- ・自治体ごとに異なる産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況の報告様式等を統一してほしい。

(法規制改正)

- ・商社も、動植物性残渣の産業廃棄物処理指定業種として認めてほしい。

(情報公開)

- ・法規制改正の動向、廃棄物発生量削減やリサイクル率向上等に資する取り組み事例等の情報を提供してほしい。

以上